

東海3県の就業者数

～これまでの20年、これからの20年～

1 はじめに

生産活動の中核をなすとされる15～64歳の人口、いわゆる生産年齢人口は、20年超前の1997年頃から減少している。一方で、この間の就業者数の動きをみると、若干の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している(図表1)。これは、15～64歳の男性就業者数は減少が続いているが、15～64歳の女性、65歳以上高齢者の労働市場への参加がこの減少を補っているからである(図表2)。

生産年齢人口の減少が今後も続くなかで、就業者数の維持は難しそう。厚生労働省雇用政策研究会の

推計^(注1)では、2017年時点の就業者数6,530万人は、2040年には、「経済成長と労働参加が進むケース」でも6,024万人(▲506万人)、「経済成長と労働参加が進まないケース」では5,245万人(▲1,285万人)まで減少する見通しである。

本稿では、東海3県のこれまでの20年とこれからの20年の就業者数はどうなるのか、雇用政策研究会の資料を参考として推計してみる。

2 東海3県の2040年時点の就業者数

(1) 推計の前提

雇用政策研究会の前提は以下のとおり、経済成長と労働参加の水準

に応じて2つのケースがある。

ケース①：経済成長と労働参加が進むケース

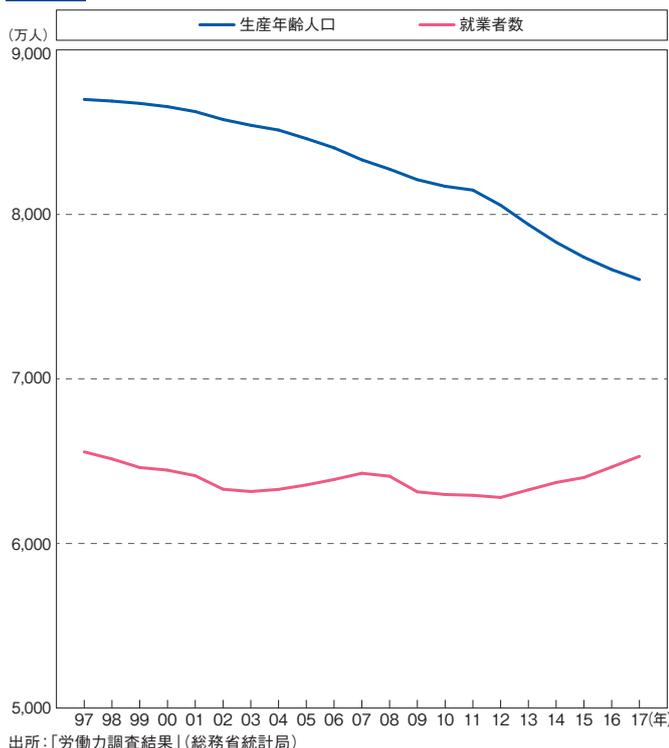
経済成長率(実質GDP成長率)は2%程度、労働参加状況は、2017年の就業率(58.8%)から2040年に60.9%へ上昇する。

ケース②：経済成長と労働参加が進まないケース

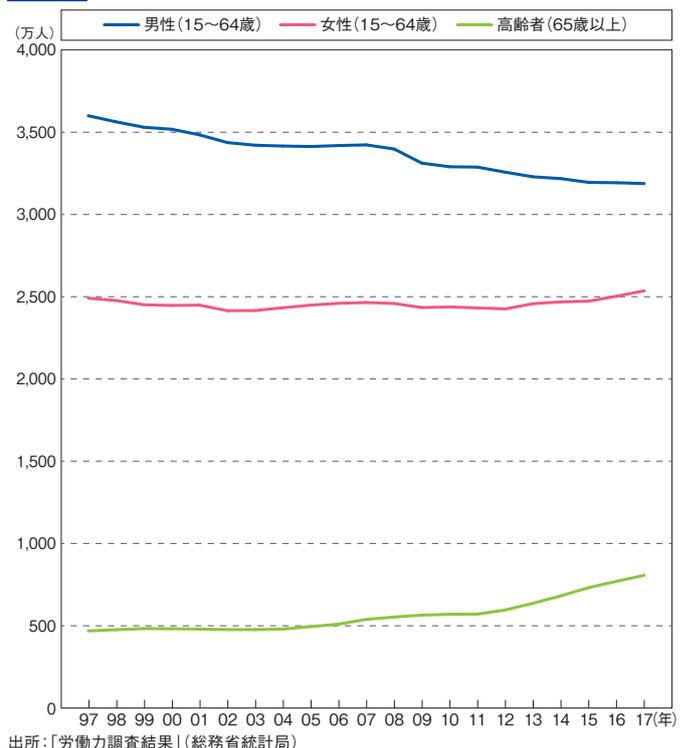
経済成長率はゼロ%程度、労働参加状況は、2017年の就業率(58.8%)から2040年に53.0%へ低下する。

同研究会報告書内の就業率と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計^(注2)をもとに、岐阜県、愛知県、三重県のケース①、②それぞれの2040年時点の就業者数を推計する。

図表1 生産年齢人口と就業者数推移



図表2 性別・年齢別就業者数推移



(2) 推計結果

ケース①

岐阜県の就業者数は、2017年の1,059千人から2040年には871千人(▲188千人)、愛知県は4,069千人から3,948千人(▲121千人)、三重県は、941千人から802千人(▲139千人)へとそれぞれ減少する。

ケース②

岐阜県の就業者数は、2017年の

1,059千人から2040年には755千人(▲304千人)、愛知県は4,069千人から3,466千人(▲603千人)、三重県は、941千人から696千人(▲245千人)へとそれぞれ減少する。

1997年から2017年、2017年から2040年の就業者数の変化を、1997年時点の就業者数を100として指数化すると図表3のとおりである。

3 おわりに

生産年齢人口の減少が始まってから過去20年の東海3県の就業者数は、愛知県は5%の増加、岐阜県は約10%、三重県は約5%の減少であった。

しかし、2040年の就業者数推計では、経済成長率が2%程度(ケース①)という、現在のわが国の潜在成長率(注3)の2倍の成長が続く前提でも、愛知県の就業者数も減少し、岐阜県、三重県の減少も速くなる。

さらに、経済成長率ゼロ%程度(ケース②)が続く前提では、愛知県も10%超の減少となり、岐阜県の減少速度は過去20年間の約2倍、三重県は同約3倍になる。

今年4月から外国人労働者の受け入れが拡大された。また、未来投資会議では、「全世代型社会保障」への改革として、70歳までの雇用確保を企業の努力義務とする法整備をする方針が示された。

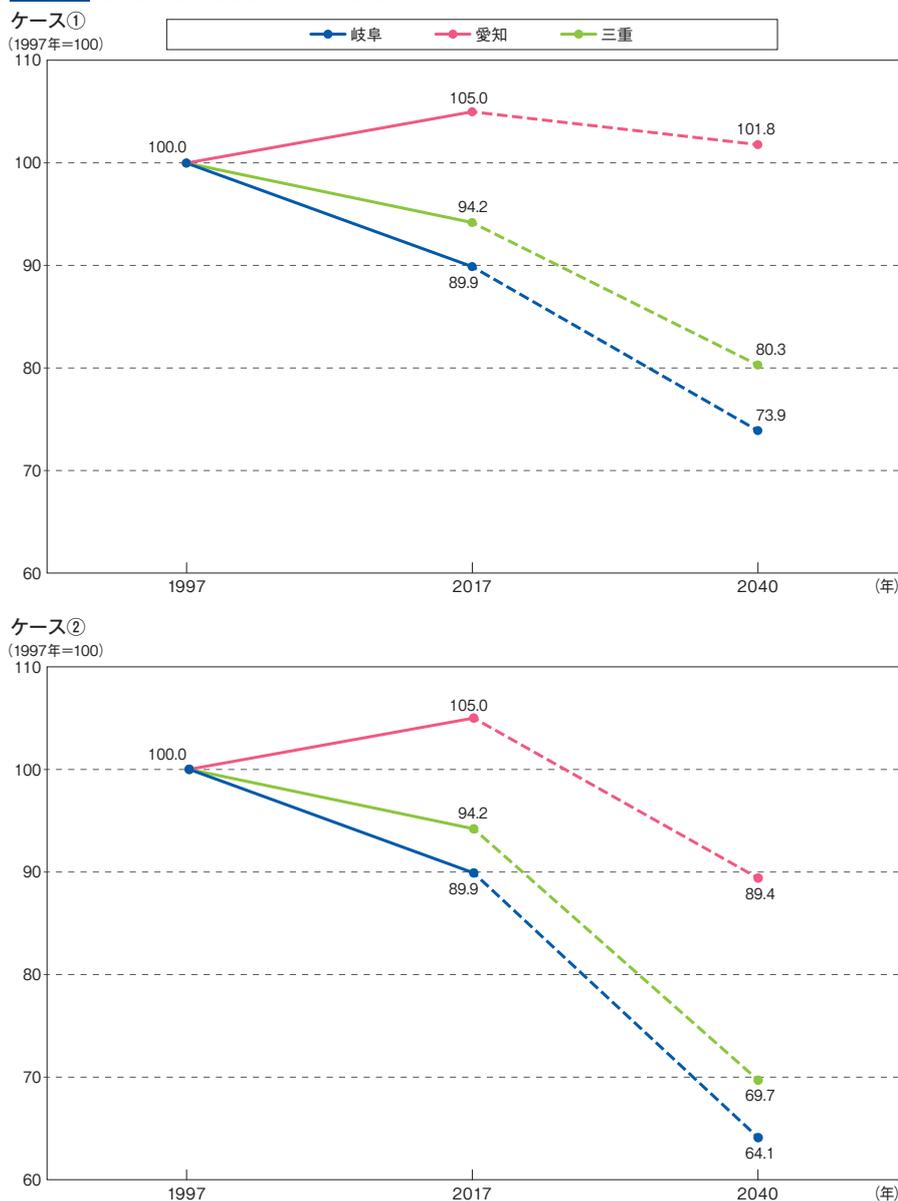
ただ、東海3県の2040年の就業者数推計結果は、こうした取り組みだけでは、今後の就業者減少に対処できるレベルではなく、生産性向上が待ったなしであることを示していると考える。

- (注1)雇用政策研究会報告書(案)～人口減少・社会構造の変化の中で、ウェルビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて～(平成31年1月15日)
 (注2)「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
 (注3)「資本」「労働力」「生産性」をもとにした実力としての成長率。現在の日本の潜在成長率は1%程度と言われている。

(2019.6.7)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 東海3県の就業者数の変化



出所: 出所: 「平成9年、平成29年就業構造基本調査結果」(総務省統計局)、国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省雇用政策研究会(平成31年1月15日)資料よりOKB総研にて作成
 (*) 1997年、2017年の就業者数として、就業構造基本調査結果の有業者数を用いている。